

2012年3月
(月次改訂)

フィデリティ・アジア3資産・ファンド (隔月決算型)

販売用資料

愛称: アジアのチカラ

投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)(これに準ずるものを含みます。)へ実質的に分散投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。

・主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式 - 3分の1

・主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。) - 3分の1

・主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)(これに準ずるものを含みます。) - 3分の1

組入れ投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジを行わないものに投資することを原則とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

設定来の運用実績 (2012年2月29日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

基準価額は運用管理費用(税込年率1.45%程度)控除後のものです。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

月中高値	5,205円	(2月27日)
月中安値	4,694円	(2月1日)

純資産総額	30.1 億円	(2012年2月29日現在)
-------	---------	----------------

商品概要

形態	追加型投信 / 内外 / 資産複合
投資対象	日本を含むアジアおよびオセアニアの投資信託証券
設定日	2007年5月28日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年1、3、5、7、9、11月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

累積リターン (2012年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	10.17%	14.09%	6.92%	-4.00%	73.60%	-37.65%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第23期 (2011/05/16)	25円
第24期 (2011/07/15)	25円
第25期 (2011/09/15)	25円
第26期 (2011/11/15)	25円
第27期 (2012/01/16)	25円

分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

ポートフォリオの状況

ファンド別組入状況

(2012年1月末現在)

フィデリティ・ファンズ・ハシフィック・ファンド	33.1%
フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンド	33.2%
フィデリティ・アジアREIT・マザー・ファンド	33.5%
現金・その他	0.2%

国別組入状況(発行体の国籍ベース)

(2011年12月末現在)

日本	19.8%
オーストラリア	18.1%
ケイマン諸島	11.9%
香港	6.7%
シンガポール	6.4%
インドネシア	6.1%
韓国	4.3%
中国	3.4%
アメリカ	3.2%
オランダ	2.3%
その他	14.6%
現金・その他	3.4%

通貨別組入状況

(2011年12月末現在)

米ドル	35.4%
日本円	23.0%
オーストラリアドル	17.7%
香港ドル	9.4%
シンガポールドル	5.0%
韓国ウォン	3.2%
インドネシア・ルピア	1.6%
その他	4.7%

*比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*未払金等の発生により「現金・その他」の数値が

マイナスになることがあります。

(対純資産総額比率)

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

2012年3月
（月次改訂）

フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）

愛称：アジアのチカラ

販売用資料

コメント

(2012年2月末現在)

アジア 株式

アジア株式相場は、MSCI ACファー・イースト・インデックスは+8.44%。

【日本株式】

TOPIX（配当金込）は+10.73%。好調な米国や中国のマクロ経済指標から堅調な展開。その後も日銀の金融緩和を受け円安となったことや外国人投資家の買い越し報道を受けて続伸となった。

【アジア株式（除く日本）】

アジア株式相場は、MSCI AC ファー・イースト・インデックス（除く日本）で+5.74%。好調な米国や中国のマクロ経済指標から堅調な展開。日本や欧州などの金融緩和策が取られたことなども市場を支えた。

【韓国総合指数】+3.81%と上昇。

【香港ハンセン指数】+6.32%と上昇。

【台湾加権指数】+8.04%と上昇。

【シンガポールST指数】+3.01%と上昇。

【オーストラリアASX200指数】+0.84%と上昇。

アジア 高利回り事業債

アジア・ハイ・イールド債券のリターンは、バンクオブアメリカ・メリルリンチ・アジア・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス（レベル4-20%）で+4.39%（米ドル・ベース）。他のハイ・イールド債券市場は、米国は+2.28%（米ドル・ベース）、ユーロは+4.04%（ユーロ・ヘッジベース）となった。アジアの高利回り事業債相場は、欧米の株式相場が堅調に推移したことなどから上昇。

アジア リート

アジアリート相場は、S&PアジアパシフィックREIT指数で+11.57%（円ベース）。主に、台湾、シンガポールのリート相場が上昇。

為替

当月のドル/円相場は、約5.79%の円安ドル高（1ドル=76.25円 80.94円）。

シンガポールドル/円相場は、約6.46%の円安シンガポールドル高（1シンガポールドル=60.72円 64.91円）。

香港ドル/円相場は、約5.78%の円安香港ドル高（1香港ドル=9.83円 10.44円）。

豪ドル/円相場は、約7.34%の円安豪ドル高（1豪ドル=81.03円 87.45円）。

文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合がありますため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

2012年3月
(月次改訂)

フィデリティ・アジア3資産・ファンド (隔月決算型)

愛称: アジアのチカラ

販売用資料

投資対象ファンドの運用状況

フィデリティ・ファンズ[®] - パシフィック・ファンド[®]

資産別組入状況

株式	99.2%
現金・その他	0.7%

組入上位5ヶ国

(発行体の国籍へ - ス)

日本	35.2%
中国	23.0%
韓国	10.1%
オーストラリア	8.1%
香港	5.4%

組入上位5業種

情報技術	20.8%
資本財・サービス	19.4%
一般消費財・サービス	18.6%
金融	16.2%
素材	6.5%

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	ORIX	3.5%
2	SAMSUNG ELECTRONICS	2.3%
3	DAOU TECHNOLOGY	1.8%
4	AEON CREDIT SERVICE	1.6%
5	PING AN INSURANCE H	1.6%
6	SOFTBANK	1.5%
7	EVA PRECISION INDL HOLDINGS	1.5%
8	SONY COMMUNICATION NETWORK	1.4%
9	NIPPON SEIKI	1.4%
10	NITTA	1.3%

(組入銘柄数 : 201) 上位10銘柄合計 17.9%

資産別組入状況、組入上位5ヶ国、組入上位5業種については2011年12月末現在、組入上位10銘柄については2012年1月末現在のデータです。

フィデリティ・ファンズ[®] - パシフィック・ファンドはルッケンブルグ籍証券投資法人です。

本項は、当ファンドの管理事務代行会社であるFIL(ルッケンブルグ)エス.エイ.の提供するデータに基づき作成しております。

(対純資産総額比率)

フィデリティ・ファンズ[®] - アジアン・ハイ・イールド・ファンド[®]

資産別組入状況

債券	95.7%
現金・その他	4.4%

格付別組入状況

A以上	3.4%
BBB/Baa	1.9%
BB/Ba	53.2%
B	32.7%
CCC/Caa	-
CC/Ca以下	3.8%
格付なし	5.1%

組入上位5業種

不動産	24.0%
素材	23.2%
銀行/証券	12.8%
公益	7.1%
エネルギー	4.5%

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	WOORI BANK 6.208% VRN 02/05/2037 144ACPN	2.7%
2	ADARO INDONESIA 7.625% 22/10/2019 REGS	2.5%
3	EVERGRANDE REAL ESTATE 13% 27/01/2015 RE	2.3%
4	CITIC RESOURCES FINANCE 6.75% 15/05/2014	2.2%
5	BUMI INVESTMENT 10.75% 06/10/17 REGS	2.2%
6	BERAU CAPITAL RESOURCES 12.5% 08/07/2015	1.9%
7	STATS CHIPPAK 7.5% 12/08/2015 REGS	1.8%
8	CHINA ORIENTAL 8% 18/08/2015 REGS	1.6%
9	INDOSAT PALAPA 7.375% 29/07/2020 REGS	1.6%
10	ICICI BANK 6.375% VRN 30/04/2022 REGSCPN	1.6%

(組入銘柄数 : 178) 上位10銘柄合計 20.4%

資産別組入状況、格付別組入状況、組入上位5業種については2011年12月末現在、組入上位10銘柄については2012年1月末現在のデータです。

フィデリティ・ファンズ[®] - アジアン・ハイ・イールド・ファンドはルッケンブルグ籍証券投資法人です。

本項は、当ファンドの管理事務代行会社であるFIL(ルッケンブルグ)エス.エイ.の提供するデータに基づき作成しております。

(資産別組入状況、組入上位5業種、組入上位10銘柄は対純資産総額比率、格付別組入状況は対投資債券比率)

フィデリティ・アジアREIT・マザー・ファンド[®]

資産別組入状況

リート	97.8%
現金・その他	2.2%

組入上位5ヶ国 (発行体の国籍へ - ス)

オーストラリア	50.1%
日本	25.9%
シンガポール	12.7%
香港	8.2%
マレーシア	0.8%

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	15.6%
2	STOCKLAND TRUST GRP	7.3%
3	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	7.2%
4	WESTFIELD RETAIL TR STAPLED UT	7.2%
5	GPT GROUP REIT STAPLED	6.2%
6	GOODMAN GROUP (STAPLE)	4.9%
7	日本ビルファンド投資法人	4.6%
8	CAPITAMALL TRUST	3.8%
9	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	3.7%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.8%

(組入銘柄数 : 33) 上位10銘柄合計 63.4%

2012年1月末現在のデータです。

フィデリティ・アジアREIT・マザー・ファンドは国内証券投資信託です。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があります。概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)(これに準ずるものを含みます。)へ実質的に分散投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。

主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式	3分の1
主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)	3分の1
主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)(これに準ずるものを含みます。)	3分の1

組入れ投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジを行なわないものに投資することを原則とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付された債券に比べて前述のリスクが高くなります。

金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

為替変動リスク

外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

デリバティブ(派生商品)に関するリスク

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

リートに関わるリスク

リートへの投資においては、保有不動産の評価額、リートに関する規制(法律、税制、会計等)、不動産市況(空室率の変動等)等、リート固有の価格変動要因の影響を受けます。

エマ - ジング市場に関わるリスク

エマ - ジング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当等収入、および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
- ・ また、投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行なう場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社

インターネットホームページ : <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フリーコール : 0120-00-8051 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

留意点 ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

その他のファンド概要

設定日 2007年5月28日

信託期間 原則として無期限

ベンチマーク ファンドにはベンチマークを設けません。

収益分配 毎年1、3、5、7、9、11月の各15日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額

ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より7営業日目以降になります。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 3.15%(**税抜3.00%**)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

換金時手数料 なし

運用管理費用 純資産総額に対し年率1.029%(**税抜0.98%**)

(**信託報酬**) このほかに、ファンドが投資する投資信託証券において年率0.42%(**税抜**)程度の運用報酬等が別途課されるため、実質的な運用管理費用(信託報酬)等は、**年率1.45%(税込)程度**となる予定です。(投資する投資信託証券の変更等により実質的な運用管理費用(信託報酬)等は変動することがあります。)

その他の費用 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が投資信託財産から差し引かれます。

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 基準価額に対し**0.30%**

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号

【加入協会】社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
投資信託財産の運用指図などを行ないます。

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照または、フリーコール: 0120-00-8051(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。

ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(リート)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた債券、株式、リートおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資

- 対象ファンドが組み入れた債券、株式、リートおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号				
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号				
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第604号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号				

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申し込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。